

## 事業概要書

事業名	被災者一人ひとりの暮らしの再建を支える事業				
開始日	2024年1月1日	終了日	2024年6月30日	日数	182日
団体名 (カウンターパート)	被災地 NGO 協働センター				
担当者名	村井雅清	スタッフ人数	4人		

事業費総額 (税込)	450万円
Civic Force 事業枠	300万円
その他資金	150万円

事業目的	<p>2024年能登半島地震の被害調査等を実施し、直後の緊急支援から中長期的な復興を見据えた支援を展開することで、被災した方々の暮らしの再建に寄与し、将来の復興ビジョンを描くための一助とする。</p>
事業全体の概要	<p><b>○被災地 NGO 協働センターとは</b> 阪神・淡路大震災以来、さまざまな国内災害に対応してきたボランティア団体。被災地、被災者に寄り添い、中長期的な復興支援まで見据えた支援を行なっている。「最後の一人まで」「一人ひとりに向き合う」ことをモットーとして活動している。</p> <p><b>○取り組むべき課題</b> 2024年能登半島地震では、能登半島全域に被害が広がっており、大きな被害が出ている。現時点(2024年1月5日)では、道路状況が劣悪で支援物資が届かず食糧、飲料、燃料などが不足している状況が変わっていない。さらに、交通事情の問題等で、ボランティアがなかなか入れないため、支援者の数が限られており、早急に外部支援の受け入れ窓口を設置する必要もある。まずは緊急的な支援活動として物資の配布などの支援が求められている。ついで、中長期的な避難生活が予想されるため、避難所の環境整備や仮住まいの確保、在宅避難者への支援などの生活支援と、被災者のお話を聞き、精神的なダメージを軽減する心のケアが重要である。特に、能登半島は高齢化が進んでいるため、災害関連死のリスクも高い。そのため、画一的な支援だけでなく、一人ひとりの状況に合わせた丁寧な支援が重要である。さらに、建物被害も甚大で、多くの建物が倒壊している。能登半島では、2022年、2023年と大きな地震に見舞われており、それ以前にも2007年に能登半島地震が発生するなど、大きな地震が度々発生している。過疎化の進む能登半島で地域の人々の生活再建を進めていくためには、地震によって倒壊した建物再建をしっかりと支えることが重要であり、再び大きな地震にあったとしても倒壊しないような耐震化を進めていく必要もある。甚大な被害によって、故郷を諦めてしまって外へ出ていく人が増加する可能性もあるため、将来の復興ビジョンを持てるような情報を提供していく必要もある。まずは、命を守る緊急の支援を展開しつつ、中長期的な避難生活を支え将来への希望を持てるような復興の足がかりを築くことが重要である。</p> <p><b>○パートナー事業で行なう事業・活動</b> <u>コンポーネント①：緊急期～応急期に対応した生活再建のための支援</u> 被災地では、まだまだ緊急的な物資の配布や避難所の環境改善の支援などが求められている。当センターでは、これまでのつながりを活かして、地域の方々と連携した支援拠点を設置し、緊急支援から応急対応期までを見据えて生活再建のための支援を実施する。被災地のニーズは刻一刻と変わるので、地域の方々と密に連携しながら、その時々々のニーズに応じた臨機応変な対応を実施する。具体的には物資の配布、避難所環境の改善・整備、災害ボランティアの受け入れ窓口の設置、在宅避難者の個別ニーズ把握等を</p>

	<p>実施する。</p> <p><u>コンポーネント②：被災者の心身の健康のための場づくりと心のケア</u> 被災による住民の心身のダメージは大きい。特に高齢者も多い地域のため、被災者が集まりほっとできる場をつくっていく。また、被災者が使える支援制度の理解も進んでいないため、場づくりと同時に生活再建に向けた制度の説明なども行なっていく。お茶会や足湯ボランティア、炊き出しなどを想定している。</p> <p><u>コンポーネント③：復興のための勉強会・相談会</u> 被災者一人ひとりの事情に合わせた再建を進めていくためには、さまざまな専門家が連携して被災者の支援をしていきながら、その地域の風土や地域性に合わせた支援を展開していくための災害ケースマネジメントの実施が欠かせない。また、地域内のほとんどが被災してしまった場合などは、復興のためのまちづくりをおこなっていくための話し合いが必要である。そのような、地域の復興と被災者一人ひとりの再建を同時並行で実現していくために、専門家の力を借りて勉強会や相談会を実施する。</p> <p><b>〈期待される効果〉</b> 3つのコンポーネントを通じて、被災者一人ひとりの心情や状況に合わせながらまずは、しっかりと生活を送れる状態になるというのを目指す。その上で、一人でも多くの被災者が我慢せず希望する形での「暮らし」再建を実現するために、専門家の力も借りながら多くの選択肢を提示する。さらに、生活再建へ向かう土台として、被災した方々の心身の健康のサポートをおこなっていく。以上の取り組みにより、従前の通りではなくとも被災者が納得した形の「暮らし」を取り戻していくことができる。</p>
事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人)
<p><u>コンポーネント①：緊急期～応急期に対応した生活再建のための支援</u></p> <p>地域の方々と協力して支援拠点を設置し、物資の配布、避難所環境の改善・整備、災害ボランティアの受け入れ窓口の設置、在宅避難者の個別ニーズ把握等を実施する。</p>	<p>珠洲市、輪島市、七尾市などの被災者</p>
<p><u>コンポーネント②：被災者の心身の健康のための場づくりと心のケア</u> 地域団体や現地の大学、関西圏の大学生などとも連携しながら、お茶会サロンや足湯ボランティアを実施する。同時に、専門家による制度の説明等も加え被災者の安心につながる場づくりを実施する。</p>	<p>珠洲市、輪島市、七尾市などの被災者</p> <p>特に七尾市中島町中心に実施</p>
<p><u>コンポーネント③：復興のための勉強会・相談会</u> 地域の復興のためのまちづくりなどをおこなっていくための勉強会や相談会を実施する。時期をみながら、過去の被災地の事例提供などを通して、地域の復興のあり方を模索するための集まりを開催する。</p>	<p>珠洲市、輪島市、七尾市などの被災者</p> <p>七尾市中島町小牧地区を中心に復興の取り組みを進める</p>